

令和 元 年 6 月 25 日現在

機関番号：32704

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03230

研究課題名（和文）農業分野における動産・債権担保融資の現代的課題 - 畜産業を中心として -

研究課題名（英文）Modern Issues of Asset Based Lending for Agricultural Sector : Mainly on the Livestock Farming

研究代表者

村田 輝夫（Murata, Teruo）

関東学院大学・法学部・教授

研究者番号：10239527

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000 円

研究成果の概要（和文）：企業の在庫等の資産（Asset）を担保とした新しい融資制度であるABL（Asset Based Lending）の農業分野への応用研究である。畜産業を対象として、肥育牛等を担保として金融機関から融資を受けている実際のケースの調査・研究を行った。関連して、物流業者が倉庫等で保管する農業製品を対象として設定されたABL（動産担保融資）の重要性についても調査・研究を行った。本研究では、融資を行った金融機関、融資を受けた農業関係団体及び物流関係企業からヒアリング調査を行うことができ、大きな成果があった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

畜産業を対象として、肥育牛等を担保として金融機関から融資を受けている実際のケースの調査・研究を行った。金融機関が畜産農家の肥育牛等を担保に融資する場合には、譲渡担保設定契約によるが、対抗要件である動産譲渡登記について、集合動産譲渡担保によるのか個別動産譲渡担保によるのか問題となり、融資を受ける畜産農家側にとっても負担となるケースが多い。本研究の調査によって、これらの問題点を整理して、解決策を探る手がかりを得ることができた。

研究成果の概要（英文）：This is an applied research to the agricultural field of ABL (Asset Based Lending), a new financing system that uses assets such as corporate stocks as collateral. We conducted surveys and researches on actual cases in which loans were received from financial institutions with fattening cows as collateral for livestock farming. Relatedly, we investigated and researched on the importance of ABL (personal property secured financing) set up for agricultural products that logistics companies store in warehouses etc. In this research, interviews could be conducted from financial institutions that provided loans, agricultural organizations that received loans, and companies related to distribution, with great results.

研究分野：民法

キーワード：ABL 動産担保 畜産業

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19（共通）

1. 研究開始当初の背景

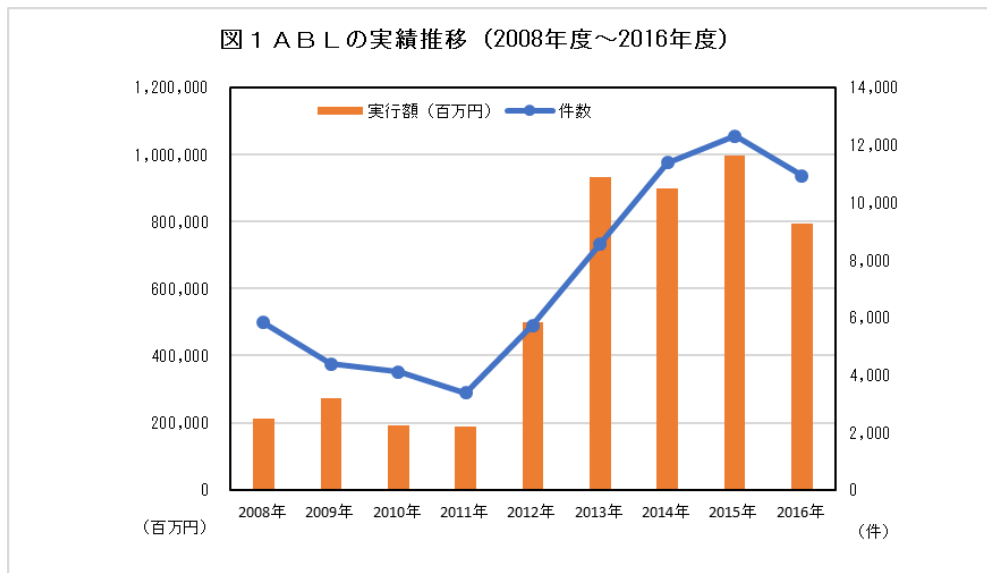
わが国の企業向け金融では、近年、不動産担保や個人保証への過度な依存から脱却するために、在庫商品や売掛債権等、企業の事業に関連した資産（Asset）を担保とするアセット・ベース・レンディング（Asset Based Lending、以下 ABL という）が注目されるようになった。

わが国の企業資産のうち、売掛債権や棚卸資産総額は、不動産（土地等）を上回っており、現時点での企業向け金融に占める比率はまだ極めて小さい（ABL 融資残高は 0.47% と推計される）としても、少子高齢化の趨勢を考慮すれば、今後の発展可能性が大きい（図 1 参照）。

もっとも、登記制度が整っており、評価が確立した不動産とは異なり、動産の担保は対抗要件を公示する制度を欠いていたことや、多種多様な動産の評価自体が容易でない等の困難な問題があった。

そこで、2005（平成 17）年、「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、動産譲渡に対する公示制度（動産譲渡登記）が創設され、企業が保有する動産や債権を活用して資金調達する途が開かれた。

本研究では、これらの動向を背景として、動産・債権担保融資（ABL 融資）制度の農林水産業における具体的事例の検討を行ってきた。



出典：帝国データバンク『企業の多様な資金調達手法に関する実態調査（調査報告書）』（2018年3月）5頁より作成

2. 研究の目的

わが国の企業向け金融では、ABL 融資の利用はまだ少ない。ABL 融資の利用促進のために、まず先進事例の調査・分析を行い、わが国の先進事例の検証結果が得られたら、外国の事例との比較検討も行う必要がある。

本研究では、わが国の畜産業を中心とする農業分野の ABL 融資先進事例を対象とし、関係者に対するヒアリング調査を計画した。とりわけ、融資先企業から定期的に担保情報を取得する「モニタリング」の現状と問題点を解明し、法理論的検討の前提となる基礎調査としての意義があるものとして行ったものである。「モニタリング」については、畜産業における「トレーサビリティ制度」や IT 技術の活用との関連も考慮した。

3. 研究の方法

本テーマの研究方法については、以下の方針で行った。すなわち、基礎となる文献調査、農業分野（特に畜産業）における国内の ABL 融資先進事例のヒアリング調査、その他関連する調査先のヒアリング調査である。

については、動産・債権譲渡特例法等の民事法関係文献のほか、個体識別番号（トレーサビリティ）制度関係文献、畜産関係文献の収集・検討を行った。については、九州地方の A 銀行、四国地方の B 銀行、中国地方の C 銀行、北海道地方の D 銀行、北海道地方の E 組合（D 銀行の融資先である畜産関係協同組合）及び F 農場（E 組合の構成員である畜産農家であり、担保牛の預託先）についてそれぞれヒアリング調査を実施した。については、本研究テーマからの関連テーマとなるが、営業倉庫を活用した「動産担保融資」型モデルの関係者として、J 営業倉庫及び K 調査会社からヒアリング調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 畜産業の取引フローと ABL 融資

わが国の畜産業において、特に肉牛の生産プロセスは、以下の取引フローに示すように、一

部の大規模生産者を除いて、多くは、各プロセスの分業で成り立っている。家畜の種類により、プロセスが異なるが、比較的シンプルな肉専用牛のものを示す。なお、繁殖プロセスに密接にかかわるものとして、和牛遺伝資源を知的財産権として保護できるか(これが認められれば ABL の対象となりうる)という問題があるが、今回はこれを検討対象としていない。

図2 肉専用牛の取引フロー

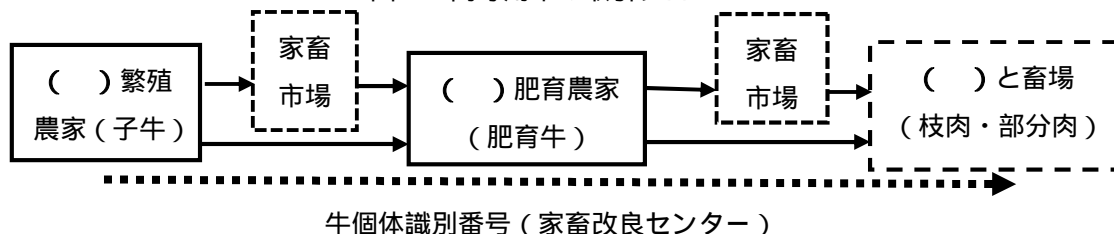


図2において、()以降では食肉として、または加工製品として出荷されるから、冷凍・冷蔵倉庫や常温倉庫で保管されるので、ABL 融資の関係では、典型的な集合動産譲渡担保設定によって担保化することになる。他方、()・()の段階では、子牛または肥育牛の個体単位での個別動産譲渡担保設定による担保化が最も無理のない構成と考えられる。()～()のすべてのプロセスで、各個体の取引や移動には、出生時に付与された牛個体識別番号が連動するので、個別動産譲渡担保設定方式が親和的である。

ところで、肉牛の場合、肥育期間が平均して 20～30 ヶ月(種類による)と比較的短期間であるので、ABL 融資の対抗要件として、個別の動産譲渡登記を求めることは現実でないとも考えられる。

なお、個体の入れ替わり毎に登記する必要がある集合動産譲渡登記を利用すれば、農家サイドとしては負担が軽減されメリットが大きい。金融機関がどのような融資を行うかとも関係しており、検討を要する課題と考える。

(2) 金融機関からのヒアリング概要

前述の通り、ABL 融資関係の金融機関としては、九州地方の A 銀行、四国地方の B 銀行、中国地方の C 銀行、北海道地方の D 銀行の 4 行についてヒアリングを実施した。各行とも当該エリアの中心的な金融機関であり、実際の融資担当者から畜産関係 ABL への取り組みについてヒアリングを行うことができ非常に有益であった。

A 銀行を除く 3 行は、畜産関係 ABL の取り組み件数は必ずしも多くなかったが、融資先のデフォルト事例はなく、担保物である家畜の処分例はないということであった。

他方、A 銀行は、畜産を含め農業分野への ABL 取り組み件数が桁違いに大きく、同行では、融資総額としては、平成 27 年以降、農業関係向け(アグリクラスター関連)が建設関係向けを超えたという。

同行の畜産関係 ABL への取り組みについては、件数が多いだけあって、過去にはデフォルト例も経験しており、融資先が破綻した場合の担保物の処分が最も効率的に行えるよう様々な工夫がなされており、関連業界(飼料会社)を含め、農業分野に対する知識や経験が積み重ねられてきたことが伺える。

このほか、同行では、効果的なモニタリングを実施できるように、畜産関係 ABL に特化した「肥育・繁殖牛 ABL 管理システム」を自行で開発し、家畜改良センターの個体識別情報のデータ照合を可能とするほか、事務手続きの簡素化、データ入力の手軽化を実現している。畜産農家からも簡単に利用できるよう工夫がなされており、有益かつ効果的なツールとなっている。

(3) 畜産関係者からのヒアリング概要

本研究では、前記の D 銀行の融資先である E 畜産関係協同組合及び F 農場(E 組合の構成員である畜産農家であり、担保牛の預託先)についてそれぞれヒアリング調査を実施した。D 銀行の E 組合に対する ABL 融資事業は、「動産管理に創意工夫を凝らして ABL の活用に取り組んだ事例」として、平成 26 年 3 月に北海道財務局の顕彰を受けている。同事業は、系統金融機関や大規模ファームでの取り組みを別として、わが国の畜産 ABL における、一つのモデルケースと評価できる。

D 銀行の E 組合に対する ABL 融資事業の概要は、預託牛担保管理システムを活用した肉用牛個体管理に基づく ABL の仕組みとして公表されている。フローは以下の通りである。

購入(E 組合は家畜市場から牛を購入する)

預託(E 組合は預託農家に牛を預託する)

牛データ取得(預託農家は「家畜改良センター」より牛トレーサビリティ法に基づき牛データ=個体識別番号を取得し、E 組合はこれを加盟する「日本家畜商協会」に通知する)

牛データの通知(「家畜改良センター」は「日本家畜商協会」に通知)

牛マッチングデータの通知(「日本家畜商協会」は、「家畜改良センター」の牛データと E

組合から提出される牛データを照合し、牛の存在を確認して、D銀行に通知)
融資(D銀行はE組合に対して牛購入代金を融資する)

一般社団法人日本家畜商協会は「預託牛担保管理システム」を開発・運用しており、同協会、E組合及びD銀行の三者において、牛個体識別番号によるモニタリング、担保物の処分が必要となった場合のバックアップスキーム等について、同協会等の他団体や同協会加盟他組合に担保物を売却する等の詳細な取り決めを行っている。同協会加盟組合は、当該地域の家畜市場と密接な関係があり、担保物の処分が生じても、十分対応可能な態勢が構築されていると評価できる。

上記事案では、担保物である牛の購入と借入れはE組合であるが、担保権設定者であるE組合、担保権者であるD銀行及び預託事業参加組合員の三者において、「個別動産担保の指図による占有移転等に関わる合意書」を締結して、ABL融資の直接当事者として預託事業参加組合員は加わずに、E組合とD銀行との個別動産譲渡担保設定契約によっていることが特徴として指摘できよう。

なお、個別動産譲渡担保設定における動産譲渡登記については、ヒアリングにおいて、D銀行としては、関係者協議により動産譲渡登記を留保する扱いとしていることが確認できた。これは、D銀行の説明によると、上記融資の場合、個別動産は1回あたりの担保牛取得が50頭程度となり登記手続きが煩雑で顧客負担も大きいことから、顧客要望も確認して対応したとされる。今回のE組合へのヒアリングにおいても、個別動産譲渡担保設定契約でなく、集合動産譲渡設定契約による方が登記実務での負担が少ない旨の要望が確認できた。融資形態とも関連するので今後の検討課題と考えている。

上記のD銀行のE組合に対するABL融資事案については、一般社団法人日本家畜商協会の開発した「預託牛担保管理システム」に基づいて運用されており、デフォルト発生時にもスムーズに担保物の売却が行えるメリットがあり、畜産ABLとしては、非常に合理的と評価できる。今後の検討課題も明確になったが、本研究において、上記ABL融資事案の検討ができたことは大きな成果であると考えている。

(4)物流事業におけるABLの意義と課題

前記「図2」の「と畜」プロセスを経て、牛肉等の畜産生産物は食肉として提供されるほか加工品も含めれば多種多様である。多くは、冷凍肉として冷蔵倉庫に貯蔵され、缶詰として倉庫に保管される。これらは、集合動産譲渡担保として担保設定される典型例である。その場合、最終的に消費されるまでの期間は、営業倉庫等の物流施設において保管することになり、物流事業と連携が取れば、ABL融資を効率よく行うことができると考えている。このテーマは、本研究テーマから派生したものであるが、検討に値すると思われる。

末尾記載の論文において、主に、物流事業と金融(ABLを含む)の関係及び物流事業におけるABL組成の具体例について、先行研究を踏まえて必要な理論的整理を行うとともに、物流関係企業へのヒアリング調査も含め、実務上取り組まれているケースの検討を行うことができた。

これらの検討によって、物流関係事業者の中でも、とりわけ金融部門を有する企業において、車両担保に在庫担保を組み合わせるケース、また、売掛債権担保と動産担保を組み合わせるケースなど多様なソリューションが提供されていることを確認することができた。そのなかでも、物流事業のベースには営業倉庫の在庫管理をフルに活用するスタイルが最もシンプルと考え、金融機関、倉庫会社及び評価会社による営業倉庫を活用した「動産担保融資」型モデルについて詳細な検討を行い、メリット・デメリットを確認することができた。

物流事業におけるABLについては、担保に供される動産は、第三者である倉庫業者の管理下に置かれている場合も多く、ABL融資の根幹にかかわる「モニタリング」には倉庫業者の協力が不可欠である。この点では、物流事業にとってもABL融資に関与することは、新たなビジネスチャンスとなる可能性がある。物流と金融との関連に焦点をあてた研究の意義は大きいと考える。

なお、ABLのスキームにおいて重要な位置を占める売掛金(売掛債権)については、現行民法第466条第2項において譲渡禁止特約のついた債権の譲渡が原則として禁止されているが、改正民法第466条第2項では、譲渡禁止特約が付されていても債権譲渡ができることとなり、ABL融資における改正法施行後の展開が注目される。2020年に民法改正法の施行が予定されており、ABL融資に関連する債権譲渡法制の検討が今後の課題となろう。

また、担保法上は、「モニタリング」の問題は、担保を提供し融資を受ける者(担保権設定者)の「担保価値維持義務」の問題でもある。本研究は、この問題を農業分野において具体的に検証する基礎的作業であり、担保法研究の土台を提供する意義がある。

(5) ABLの将来像

2006年3月に刊行されたABL研究会『ABL(Asset Based Lending)研究会報告書』26頁に将来像が呈示されている。ここでは、商品にはICタグが添付され、物流企業・3PL事業者による在庫管理がキーとなることが予定されている。電子記録債権制度の普及なども必須の要素である。IT技術の活用で、金融機関は一連の商流情報を効率的にモニタリングすることにより、金

融面での強固なバックアップが可能となる。物流・商流・金流における情報の統合自体が容易でない現実、コスト問題等の課題は多いが、目指すべき方向性は明確であると思われる。

畜産現場でも、乳牛飼育牧場での IT 技術を活用した機械化の取り組みが進められている。このほか、先進的な SPF (Specific Pathogen Free) 豚農場においては、IC タグを耳票として取り付け、出生から出荷までほぼリアルタイムの個体管理を実現しているファームがあり (秋田県の G ファーム) 注目される (情報通信技術を通信大手の H 社が提供)。この方式を畜産現場に導入するためには、運用コスト等の重要な課題が残されているが、今後の発展が期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

村田輝夫「物流事業における在庫等担保融資 (ABL) の意義と課題」関東学院法学第 28 巻第 1 号 (2019 年 1 月) pp. 103-126 (査読なし)

〔学会発表〕(計 2 件)

村田輝夫「物流事業における在庫等担保融資 (ABL) の意義と課題」青森法学会第 21 回総会・研究大会、弘前大学、2018 年 12 月 9 日

村田輝夫「わが国における動産・債権担保融資の現状と課題 若干の事例の検討を手掛かりにして」法科大学院 2015 年度研究会、関東学院大学、2016 年 3 月 2 日

〔図書〕(計 2 件)

村田輝夫「物流事業における在庫等担保融資 (ABL) の意義と課題」公益財団法人 SBS 鎌田財団『2016 年度物流研究助成成果報告書』(2019 年 3 月) pp. 47-59

村田輝夫「農林水産分野における ABL (動産・債権担保融資) の展開と担保法の課題 - 神奈川県等における取組事例の調査を中心として -」横浜学術振興財団『助成研究等報告書』(2015 年 8 月) pp. 25-28

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村田 輝夫 (Murata, Teruo)
関東学院大学・法学部・教授
研究者番号: 10239527